



2025年2月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月10日

上場会社名 株式会社ジェイグループホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3063 URL <http://www.jgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 晃成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 林 芳郎

TEL 052-243-0026

半期報告書提出予定日 2024年10月11日

配当支払開始予定日

2024年10月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年3月1日～2024年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	5,316	4.1	234	102.3	242	90.5	524	329.8
2024年2月期中間期	5,105	42.5	116		127		122	

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 534百万円 (327.5%) 2024年2月期中間期 124百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	40.97	40.94
2024年2月期中間期	8.08	8.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	9,462	2,127	21.9
2024年2月期	9,149	1,595	16.9

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 2,072百万円 2024年2月期 1,547百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期		0.00		3.00	3.00
2025年2月期		2.00			
2025年2月期(予想)				2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年2月期の第2四半期末配当金については、今後開催予定の取締役会における、臨時計算書類承認後の配当決議をもって、正式に決定する予定です。

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	1.6	410	32.3	410	34.4	435	75.9	31.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期中間期	12,397,400 株	2024年2月期	12,177,400 株
期末自己株式数	2025年2月期中間期	200,153 株	2024年2月期	200,153 株
期中平均株式数 (中間期)	2025年2月期中間期	12,134,721 株	2024年2月期中間期	11,676,811 株

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年2月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2024年2月期	—	—	—	143,881.51	143,881.51
2025年2月期(予想)	—	—	—	50,000.00	50,000.00

※2024年2月期のA種種類株式は、累積条項を基に計算をしております。

B種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年2月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 40,113.97	円 銭 40,113.97
2024年2月期	—	—	—	40,109.59	40,109.59
2025年2月期(予想)	—	—	—	40,000.00	40,000.00

※2023年2月期のB種種類株式は、累積条項を基に計算をしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済社会活動が活性化し、個人消費の回復やインバウンド需要の増加等を背景に、緩慢的ながらも、景気回復の動きが続いております。一方で、エネルギー価格の上昇や円安に伴う物価上昇、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や、金融引き締めによる影響などから、依然として先行き不透明な状態が続いております。

外食産業におきましても、人流の増加に伴い売上高は増加しているものの、仕入価格の高止まりや、人手不足など、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、人員配置の適正化や生産性の向上、本社費用の削減に引き続き取り組むとともに、既存店舗のリニューアル、及び業態開発に取り組んでおります。当中間連結会計期間の直営店の出退店におきましては、1店舗をリニューアルし、7店舗を閉店いたしました。これにより、2024年8月末日現在の業態数及び店舗数は、58業態104店舗（国内95店舗、海外1店舗、FC8店舗）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は5,316百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は234百万円（同102.3%増）、経常利益は242百万円（同90.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は524百万円（同329.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 飲食事業

飲食事業におきましては、既存店舗の改修に取り組みました。2024年5月「三枘三蔵」（宮城県仙台市）、「芋蔵」（東京都新宿区）の内装の大きな修繕工事を行いました。

リニューアルといたしましては、2024年6月「うしじま洋食店」（名古屋市西区）を「REGOLITH」にリニューアルオープンいたしました。

また、2024年3月「猿Cafe」（東京都町田市）、5月「猿Cafe」（東京都新宿区）、6月「芋蔵」（東京都港区）、8月「あげ松」（愛知県刈谷市）、「芋蔵」（神奈川県横浜市）、「まきびし」（愛知県刈谷市）、「金べこ」（愛知県豊田市）を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高は4,993百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は645百万円（同27.4%増）となりました。

② 不動産事業

2023年6月に完全子会社である株式会社ジェイプロジェクトを吸収合併した影響により、セグメント間の賃貸売上が減少いたしました。

その結果、不動産事業における売上高は241百万円（前年同期比50.8%減）、営業利益は55百万円（同20.2%減）となりました。

③ その他の事業

株式会社ジェイキャストの人材派遣業が終了したことにより、売上が減少いたしました。

その結果、卸売業及び人材派遣業等のその他の事業における売上高は128百万円（前年同期比30.6%減）、営業損失は61百万円（前年同期は営業損失63百万円）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は9,462百万円（前連結会計年度末比313百万円増加）となり、負債は7,335百万円（同218百万円減少）、純資産は2,127百万円（同531百万円増加）となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ総額で324百万円増加し2,314百万円となりました。これは、立退料の受取りなどにより現金及び預金が378百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し7,148百万円となりました。これは、店舗の閉店により差入保証金が16百万円減少したことなどが主な要因であります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し1,543百万円となりました。これは、未払金が106百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ149百万円減少し5,792百万円となりました。これは、長期借入金が155百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ531百万円増加し2,127百万円となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ66百万円増加したこと、剰余金の配当により資本剰余金が119百万円減少したこと、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が524百万円増加したことなどが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが730百万円の資金増(前年同期は94百万円の資金減)、投資活動によるキャッシュ・フローが263百万円の資金減(前年同期は214百万円の資金減)、財務活動によるキャッシュ・フローが166百万円の資金減(前年同期は206百万円の資金減)となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は1,571百万円となり、前連結会計年度末の1,264百万円に比べ306百万円増加しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は730百万円(前年同期は94百万円の資金減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益を565百万円、減価償却費を137百万円計上し、仕入債務の増加額が133百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は263百万円(前年同期は214百万円の資金減)となりました。これは主に、定期預金の純増額が71百万円、有形固定資産の取得による支出が202百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は166百万円(前年同期は206百万円の資金減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が50百万円、長期借入金の返済による支出が221百万円、配当金の支払額が119百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入が129百万円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の連結業績予想につきまして、2024年7月29日の「通期連結業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」で公表いたしました2025年2月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264,835	1,642,853
売掛金	346,846	391,581
棚卸資産	106,521	98,887
その他	272,080	181,093
流動資産合計	1,990,284	2,314,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,072,452	2,038,176
土地	3,620,761	3,620,761
その他(純額)	197,487	251,582
有形固定資産合計	5,890,701	5,910,519
無形固定資産		
のれん	294,401	279,708
その他	4,323	11,134
無形固定資産合計	298,725	290,842
投資その他の資産		
投資有価証券	7,330	7,330
差入保証金	849,949	833,368
その他	140,085	134,383
貸倒引当金	△28,032	△27,882
投資その他の資産合計	969,332	947,199
固定資産合計	7,158,758	7,148,561
繰延資産		
社債発行費	46	—
繰延資産合計	46	—
資産合計	9,149,089	9,462,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	264,779	398,423
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	464,400	448,880
未払金	602,917	496,283
未払法人税等	18,938	28,140
未払消費税等	103,711	77,231
株主優待引当金	12,476	—
預り金	38,080	10,574
その他	101,724	83,826
流動負債合計	1,612,026	1,543,359
固定負債		
長期借入金	5,116,924	4,961,281
繰延税金負債	645,117	645,117
資産除去債務	65,391	60,864
その他	114,161	124,936
固定負債合計	5,941,595	5,792,199
負債合計	7,553,622	7,335,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,786	45,419
資本剰余金	4,595,083	1,627,594
利益剰余金	△2,992,039	541,561
自己株式	△76,122	△76,122
株主資本合計	1,612,708	2,138,452
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△65,314	△66,326
その他の包括利益累計額合計	△65,314	△66,326
新株予約権	6,300	3,000
非支配株主持分	41,773	52,292
純資産合計	1,595,467	2,127,419
負債純資産合計	9,149,089	9,462,978

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	5,105,989	5,316,210
売上原価	1,712,502	1,720,327
売上総利益	3,393,486	3,595,883
販売費及び一般管理費	3,277,435	3,361,098
営業利益	116,050	234,785
営業外収益		
受取利息	99	775
為替差益	38,121	21,266
協賛金収入	8,725	3,883
その他	10,562	9,995
営業外収益合計	57,508	35,920
営業外費用		
支払利息	32,858	24,872
金利スワップ評価損	9,065	—
その他	4,402	3,512
営業外費用合計	46,325	28,384
経常利益	127,233	242,321
特別利益		
固定資産売却益	36	—
貸倒引当金戻入額	156	—
関係会社株式売却益	15,000	—
補助金収入	60,000	—
受取立退料	—	322,687
その他	—	5,625
特別利益合計	75,192	328,313
特別損失		
固定資産除却損	815	0
店舗閉鎖損失	12,681	3,599
減損損失	88,650	1,726
その他	3,100	—
特別損失合計	105,248	5,325
税金等調整前中間純利益	97,178	565,309
法人税等	△32,763	29,925
中間純利益	129,941	535,384
非支配株主に帰属する中間純利益	7,813	10,519
親会社株主に帰属する中間純利益	122,128	524,864

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	129,941	535,384
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,942	△1,012
その他の包括利益合計	△4,942	△1,012
中間包括利益	124,999	534,372
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	117,185	523,852
非支配株主に係る中間包括利益	7,813	10,519

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	97,178	565,309
減価償却費	140,849	137,621
減損損失	88,650	1,726
のれん償却額	14,692	14,692
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,870	△150
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△2,852	△12,476
受取利息及び受取配当金	△100	△1,047
支払利息	32,858	24,872
金利スワップ評価損益(△は益)	9,065	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△36	—
固定資産除却損	815	0
補助金収入	△60,000	—
受取立退料	—	△322,687
関係会社株式売却損益(△は益)	△15,000	—
為替差損益(△は益)	△38,121	△21,266
店舗閉鎖損失	12,681	3,599
売上債権の増減額(△は増加)	△95,589	△45,099
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,005	7,633
仕入債務の増減額(△は減少)	73,684	133,363
未払金の増減額(△は減少)	△217,537	△103,327
未払消費税等の増減額(△は減少)	△80,967	△26,480
その他	△55,969	95,238
小計	△110,573	451,521
利息及び配当金の受取額	98	760
補助金の受取額	60,000	—
立退料の受取額	—	322,687
利息の支払額	△32,737	△23,762
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△11,490	△20,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	△94,702	730,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,200	△71,432
貸付けによる支出	△1,480	△749
貸付金の回収による収入	459	2,263
有形固定資産の取得による支出	△217,761	△202,912
有形固定資産の売却による収入	40	—
無形固定資産の取得による支出	—	△5,623
差入保証金の差入による支出	△25,010	△3,161
差入保証金の回収による収入	23,753	19,911
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	13,907	—
その他	△6,741	△1,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,032	△263,327

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	75,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△298,178	△221,163
リース債務の返済による支出	△1,800	—
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
配当金の支払額	△40,113	△119,205
新株予約権の行使による株式の発行による収入	63,096	129,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206,996	△166,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,044	5,756
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△513,686	306,584
現金及び現金同等物の期首残高	1,345,599	1,264,835
現金及び現金同等物の中間期末残高	831,912	1,571,420

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当中間連結会計期間において、第三者割当による新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ66,162千円増加しました。

当社は、2024年5月30日開催の第23回定時株主総会の決議により、2024年5月30日付で、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金をそれぞれ106,529千円減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えております。なお、株主資本の合計額への影響はありません。

当社は、2024年5月30日開催の取締役会の決議により、2024年6月1日付で、会社法第452条及び第459条の規定に基づき、その他資本剰余金を3,020,975千円減少し、その同額を繰越利益剰余金に振り替えております。なお、株主資本の合計額への影響はありません。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が45,419千円、資本剰余金が1,627,594千円、利益剰余金が541,561千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	飲食	不動産	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	4,775,365	192,285	4,967,650	138,338	5,105,989	-	5,105,989
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,179	298,996	300,176	47,041	347,217	△347,217	-
計	4,776,544	491,282	5,267,826	185,379	5,453,206	△347,217	5,105,989
セグメント利益又は 損失(△)	506,679	69,037	575,717	△63,838	511,879	△395,828	116,050

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△395,828千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、減損損失を483千円計上しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	飲食	不動産	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	4,992,250	206,409	5,198,660	117,550	5,316,210	-	5,316,210
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	875	35,460	36,335	11,025	47,360	△47,360	-
計	4,993,126	241,869	5,234,995	128,576	5,363,571	△47,360	5,316,210
セグメント利益又は 損失(△)	645,467	55,120	700,587	△61,041	639,545	△404,760	234,785

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△404,760千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて1,483千円、「その他」セグメントにおいて242千円、減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額
	飲食	不動産	計		
直営店売上	4,564,359	—	4,564,359	138,338	4,702,698
F C売上	210,802	—	210,802	—	210,802
店舗外売上	203	—	203	—	203
顧客との契約から生じる収益	4,775,365	—	4,775,365	138,338	4,913,704
その他の収益 (注) 2	—	192,285	192,285	—	192,285
外部顧客への売上	4,775,365	192,285	4,967,650	138,338	5,105,989

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額
	飲食	不動産	計		
直営店売上	4,788,052	—	4,788,052	117,550	4,905,603
F C売上	204,198	—	204,198	—	204,198
顧客との契約から生じる収益	4,992,250	—	4,992,250	117,550	5,109,801
その他の収益 (注) 2	—	206,409	206,409	—	206,409
外部顧客への売上	4,992,250	206,409	5,198,660	117,550	5,316,210

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。